

2009

6・1

No. 16

市議会だより



かいなん



開通した県道興加茂郷停車場線(曾根田バイパス)

2 月定例会

平成21年度当初予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3ページ・4ページ

教育・介護問題など8人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

議会だより編集特別委員会等の委員構成

新しい議会構成 8ページ

日

程

〇2月26日

開 会

会期決定
市民病院対策特別委員会委員長
中間報告
大規模土地対策特別委員会委員長
中間報告
国道・津波対策特別委員会委員長
中間報告
各議案上程
市長提案説明

〇3月3日

市政に対する一般質問

〇3月4日

市政に対する一般質問

〇3月5日

市政に対する一般質問

〇3月6日

追加提出議案上程
市長提案説明

各議案に対する質疑

〇3月9日

各議案に対する質疑

〇3月10日

各議案に対する質疑

〇3月11日

各議案に対する質疑

〇3月12日

総務委員会を開催
建設経済委員会を開催
教育厚生委員会を開催

〇3月13日

教育厚生委員会を開催

〇3月23日

総務委員会委員長報告
建設経済委員会委員長報告
教育厚生委員会委員長報告
各委員長報告に対する質疑
各議案に対する討論・採決

閉 会

平成21年度当初予算 (骨格的予算) 総額385億8,186万 5,000円が成立

2月定例会

平成21年海南市議会2月定例会は、2月26日から3月23日までの26日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成21年度の当初予算を初め、条例や補正予算など議案31件が提出され、可決されました。

議決内容

可決

●新しい条例の制定 4件

▽海南市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
(教育厚生委員会に付託)

介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するための介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するため。

▽海南市特別用途地区建築条例
(建設経済委員会に付託)

都市計画法に基づく特別用途地区内における建築物の建築の制限について必要な事項を定めるため。

▽海南市幡川横田地区水道建設事業分担金徴収条例
(建設経済委員会に付託)

海南市幡川横田地区水道建設事業により特に利益を受ける者から分担金を徴収し、当該事業に要する費用に充てるため。

▽海南市民病院看護職員修学資金貸与条例
(建設経済委員会に付託)

看護職員養成施設に在学する者の修学を容易にするとともに、海南市民病

院における看護職員の充実に資するべく、修学資金の貸与制度を設けるため。

●条例の改正 8件

▽海南市個人情報保護条例の一部を改正する条例
(総務委員会に付託)

統計法の改正に伴い、所要の規定の整備を行うため。

▽海南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
(総務委員会に付託)

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正に準じ、職員の勤務時間について見直しを行うため。

▽海南市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例
(総務委員会に付託)

職員の育児短時間勤務に関し必要な事項を定めるとともに、職員の育児休業及び育児のための部分休業に関し所要の改正を行うため。

▽海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
(教育厚生委員会に付託)

廃棄物の処理手数料等を見直すとともに、規定の整備を行うため。

▽海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
(教育厚生委員会に付託)

国民健康保険税の課税額について見直しを行うとともに、平成21年度においても引き続き不均一課税を行うため。

▽海南市介護保険条例の一部を改正する条例
(教育厚生委員会に付託)

平成21年度から平成23年度までの介護保険料率を定めるため。

▽海南市中小企業振興融資委員会条例の一部を改正する条例
(建設経済委員会に付託)

海南市中小企業振興融資制度の所期の目的を達成したため。

▽海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
(建設経済委員会に付託)

海南市民病院における手数料について見直しを行うため。

●条例の廃止 1件

▽海南市ふるさとづくり国際化推進基金条例を廃止する条例
(総務委員会に付託)

海南市ふるさとづくり国際化推進基金を廃止し、海南市地域づくり推進基金に統合するため。

●平成20年度補正予算 7件

▽一般会計(第4号)

(総務・建設経済・教育厚生委員会に付託)

2億3642万円の増額補正

▽老人保健特別会計(第2号)

(教育厚生委員会に付託)

4億9550万円の減額補正

▽後期高齢者医療特別会計(第1号)

(教育厚生委員会に付託)

450万円の増額補正
▽介護保険特別会計（第3号）
（教育厚生委員会に付託）
1億1773万2000円の増額補正

正
▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計（第4号）
（建設経済委員会に付託）
10万6000円の増額補正

▽水道事業会計（第1号）
（建設経済委員会に付託）
580万8000円の増額補正

▽一般会計（第5号）
（総務・教育厚生委員会に付託）
17億2229万円の増額補正

●平成21年度当初予算 11件
▽一般会計
（総務・建設経済・教育厚生委員会に付託）

交通施設バリアフリー化設備整備推進事業、住民参加型直営施工事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業、広域ごみ処理施設整備協議会運営事業、次世代育成行動計画（後期）策定事業、保育料支援事業、周産期医療ネットワーク事業、海南3人っ

子支援事業、徘徊高齢者家族支援事業、港湾倉庫整備事業に要する経費等
207億9208万円

▽国民健康保険特別会計
（教育厚生委員会に付託）
69億2021万7000円

▽老人保健特別会計
（教育厚生委員会に付託）
2054万1000円

▽後期高齢者医療特別会計
（教育厚生委員会に付託）
13億5641万5000円

▽介護保険特別会計
（教育厚生委員会に付託）
51億9879万円

▽産業廃棄物処理事業特別会計
（教育厚生委員会に付託）
786万1000円

▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計
（建設経済委員会に付託）
5924万6000円

▽港湾施設事業特別会計
（建設経済委員会に付託）
1757万7000円

▽簡易水道事業特別会計
（建設経済委員会に付託）
7016万8000円

▽水道事業会計
（建設経済委員会に付託）
17億1460万6000円

▽市民病院事業会計
（建設経済委員会に付託）
24億2436万4000円

▽市民病院対策特別委員会
▽大規模土地対策特別委員会
▽国道・津波対策特別委員会

中間報告

総務委員会

常任委員会四概要

総務委員会

問 議案第31号 平成20年度海南市一般会計補正予算（第5号）について、地域づくり推進基金積立金6千万円の説明を願う。

答 地域活性化・生活対策臨時交付金として、本市に2億63万1千円が交付される。この交付金は交付限度額の3割以内を基金に積み立てることができるので、6千万円を基金に積み立て、21年度に実施する地域活性化事業等に活用したい。

問 議案第20号 平成21年度海南市一般会計予算について、コミュニティバス運行補助金が、前年度比200万円ほどの減額となっているが、便数を減らすなど、努力しているのか。

答 21年度の取り組みとして、沿線住民の意見をいたく中、海南駅から直通で帰ることができる、また地域から直接海南駅、あるいは市民病院に行けるように、午前、午後1日2便となるよう計画している。また、21年度に地域公共交通総合連携計画を策定し、22年度から24年度の間に実証運行の事務を行い、デマンド方式コミュニティバスなどの新たな制度に改善をしていきたい。補助金の減

額については企業との協議の中でこの額に至った。

問 地方交付税について、前年度比2億2千万円の減額となっているが、その理由を説明願う。

答 平成21年度の普通交付税については、合併特例債や臨時財政対策債の増加に伴う公債費の増、地域雇用創出促進費の新設に伴う増があるものの、来年度から現在3校の高校が1校になることに伴う教職員の減、地方財政計画による包括的算定経費の減、また地域総合整備事業費債の交付税への償還額算入が一部償還終了することに伴う減、臨時財政対策債への振り替えに伴う減などの影響で、基準財政需用額を106億4千500万円程度と見込んでいる。また基準財政収入額は法人税割や半島振興法等による減などの影響で66億4千800万円程度と見込んでおり、それから調整額を加味している。なお国の示した地方財政計画では2.7パーセントの増加と示されているが、本市独自の事情等により平成21年度普通交付税については39億8千万円計上している。

問 新設の地域雇用創出推進費は、どれくらいの額が見込まれているか。

答 地域雇用創出推進費とは地域の知恵を生かした事業を推進し、地域の雇用を創出するため必要な経費として、平成21・22年度の2力年に限る措置として創設されたものである。なお21年度の交

付税の中では、1億5千200万円程度を見込んでおり、今のところ企業立地の対策費や商店街の関係の事業等、主に商工振興関係の事業を予定している。

建設経済委員会

問 議案第9号 海南市中小企業振興融資委員会条例の一部を改正する条例について、なぜこのような不景気の中、実質廃止という条例改正をするのか。

答 市から業者の方に直接融資すること廃止し、利子補給等について今まで以上に拡充して取り組む。

問 市が直接貸し出す能力がないと考えているのか、市として貸し出す必要はないと考えているのか。

答 国・県の融資制度もある。市の融資の場合、保証人等の条件がクリアできないことがあるため、市からは利子補給等の拡充のほうで現実には中小零細業者の方々の力になれると考える。

問 市民や中小企業者に広く市の考えを説明し、議論してもらう必要があるのではないか。

答 中小企業振興融資委員会で意見をいただき、市民の代表である議員に本条例改正案について協議いただきたいと考えている。

問 議案第20号 平成21年度海南市一般会計予算について、藤白都市下水路建設工事費の説明を願う。

答 平成21年度から22年度にかけ、藤白北地区から管渠工事に入る予定で、直径1メートル65センチの管を約四、五メートルの深さのところに埋設する工事を行う。場所は、国道の東側から国道を経て藤白南ポンプ場までの間である。工法は、推進工法というトンネルを掘るような工事を行う。単年度での完成は困難と考え、22年度においては債務負担で予算を計上させていただいている。附帯工事として、紫川の一部護岸改修を複数年にわたり施工予定である。

問 定住促進奨励金について、平成20年度の実績と効果を問う。

答 昨年7月から受け付けを開始し、本年2月まで76件の申請があり、そのうち海南市の方が54件、和歌山市など市外の方が22件である。また、奨励付加金の対象となる義務教育中の子供は全体で101人である。本市に定住の意思を持ち、家を建てられたことは、人口流出の抑制や地域の活性化にも一定の効果があると考えている。

問 家を建ててしまってからこの制度を知った場合でも交付の対象となるのか。

答 平成24年3月まで事業を実施する予定なので、それまでに申請をいただき、要件が整っていれば対象となる。

教育厚生委員会

問 議案第14号 平成20年度海南市一般会計補正予算（第4号）について、内海小学校屋内運動場等整備工事及び加茂第一小学校校舎等整備工事の内容と期間はどういったものになっているのか、校舎の工事は授業に影響しないか。

答 内海小学校の工事は、耐震補強工事及び大規模改修工事である。卒業式の関係があるので来年の2月末の完成を目指している。加茂第一小学校の工事は、平成21年4月に仁義小学校と統合するので、それに伴い校舎の耐震補強及び大規模改修工事を予定している。夏休み頃から着手し10月初旬の完成を目指す。夏休み期間中に大きな音の出る工事を終了し、2学期に入ってから、仕上げの静かな工事という工程を組みたい。

問 議案第31号 平成20年度海南市一般会計補正予算（第5号）について、東部子ども園園舎等建設工事費の内容を説明願う。

答 認定子ども園と、他に地域子育て支援センターを併設する予定で、本体工事、電気工事、機械工事等で5億9,034万5,000円を予算計上している。2つの建物は、鉄骨造の平屋建ての予定である。

問 保育内容、工事期間についてはどのようなことになるのか。

答 保育内容は、ゼロ歳児から2歳児までの子供は今までの保育内容と変わらず通常の保育をする。3歳児から5歳

児までは、幼稚園の子供も保育所の子供も同じ教室で、朝8時半から午後2時まで幼稚園教育を取り入れる。午後2時から幼稚園の子供は家に帰り、保育所の子供については4時半まで通常の保育に戻る。子供自体の1日の生活については今までほとんど変わらない。工事については、建物等のハード面については、21年度へ繰り越していただき、6月議会で契約の議案が認められれば、早く7月頃から着工し平成22年2月末くらいまで完了する予定で、その後移転準備に1カ月を見込んでおり、使用開始は4月からで、直ちに今の沖野々保育所を撤去し園庭の整備を行い、運動会に間に合うよう9月末まで完成の計画である。

問 議案第20号 平成21年度海南市一般会計予算について、21年度下津での乳幼児健診がなくなることだが、一部の健診を下津で実施することはできないのか、また、下津と海南で各年交代で実施できないのか。

答 乳幼児健診の場合は一部を下津という方法はとりにくい。7割から8割が海南の子供であり、全体的な利便性を考えると海南となるのかと思う。財政的な事情もある。医師会の意向もあり、我々の自由な裁量でなかなかいけない状況もある。まだ時間があるので、もう少し検討し、医師会とも相談し良い方法を検討する。

一般質問

市政について 8人が質問

市政に対する一般質問は、3月3日、4日、5日の3日間にわたり、8人の議員が行いました。

川端 進 議員

行政手続法とパブリックコメント法制について

問 意見公募手続を条例化していないのはなぜか。また、パブリックコメントは、市の随意の判断で行おうとしているのか。

答 平成18年8月に海南市パブリックコメント実施要綱を制定し、市の基本的な政策を定める計画等の意思決定前に市の案を公表し、その案に対する市

開かれた学校経営と学校評価について

民等の意見を考慮して意思決定することを制度化している。この要綱については市のホームページで公表し、適切な運用に努めている。条例化については、研究し検討していきたい。

問 学校評価に関して、自己評価や学校関係者評価の評価項目の設定が各学校に任されているのではないか。そうであれば、教育委員会設定の教育項目

を半分にすべきではないか。

答 学校の実態を踏まえて、評価項目は各学校が制定しているが、共通した項目も多い。学校独自の評価項目のみでは自

校だけの狭い評価に陥り、広い情報の中で学校としての適正な評価になりにくいということも懸念される。さらに、教育委員会としては市内の学校の教育成果を総合して判断し、教育行政に反映することが重要であることから、共通した評価項目の設定を取り入れていくよう検討したい。

浮上式防波堤へのアクセス道路の建設について

問 浮上式防波堤は、無人の管制塔が不可欠で、その管制塔を海南港南岸の冷水浦のコウゾウノ鼻の岩場へ設置すべきである。また、これへのアクセス道路を建設してはどうか。

答 国の直轄事業として行う場合においても莫大な費用が関係機関、関係者の皆様の理解が前提となると考える。当局担当者も汗をかくが、国道・津波対策特別委員会においても、調査、研究、協議等をいただき、議会の賛同を得て、実現可能な

話としていくことが先決である

明について問う。

と考える。

答 普及については、有効性等を理解いただくため、各自

片山 光生 議員

学校教育における携帯電話の取り扱いについて

問 小中学校の生徒に携帯電話の持ち込みをどのように指導しているのか。その現状と今後の取り組みについて問う。

答 携帯電話を学校へ持ってこさせないよう児童、生徒への指導や保護者への啓発を行ってきており、現在もその指導を継続している。今後の取り組みについては、継続して携帯電話の扱いについて家庭と連携して指導していくとともに、学校には持つてこさせない指導の徹底を図るよう校長会や教頭会で周知している。児童、生徒に対しては、情報モラルの指導を充実していく。特に携帯電話を所持する年齢の低下もあり、小学校高学年からの指導を家庭とともに

に行う事が重要だと考えている。

新型インフルエンザについて

問 ①感染を未然に防ぐため、どのような対策を立てているのか。②未然に防ぐための予防接種の優先順位はどのようなになっているのか。

答 ①国から示されている新型インフルエンザ対策行動計画やガイドラインで、発生に備えた対策について指針が出されている。市の役割について大切なことは、市民への情報提供で

火災警報器について

問 住宅用火災警報器についての普及並びに連動型住宅用火災警報器の認識と市民への説

あると認識している。②政府は、対象者を職業別に5段階の優先順位をつけて接種すると発表した。まず感染リスクの高い医療従事者、航空会社の搭乗員、船員など14職種、続いて閣僚、首長など対策遂行の意思決定にかかわる職種、続いて生命・健康維持に必要な職種、続いて国民の安全・安心に必要な職種、続いて最低限の社会機能維持に必要な職種の順に接種を行う。

瀧 多津子 議員

海南市の農業について

問 ①温暖化等環境変化に対応した農業のあり方についての取り組みんでいるか。②遊休農地の有効利用の促進について、農業委員会として、どう対応しているのか。

答 ①現在のところ温暖化による農作物への顕著な影響は認められていないが、水稲とミカンの対応策を例に挙げると、新品種の研究も進んでいると聞いているが、水稲は、田植えの時期を遅らせる、水田の水管理の徹底などの技術を普及している。また、ミカンは、適正着果量の厳守、マルチシートの導入

などの技術を開発関係機関を通じて農業者に働きかけ、既に取り組んでいる。②各委員には、自分の受け持ち地域の地図を渡し、現在遊んでいる農地、農地に戻すのに少し時間がかかる農地、全く農地に再現できない土地を3色に色分けをして調査をした。有効利用については、各団体に呼びかけ、耕作放棄地対策協議会が設立され、本年度は孟子地区で20アール余りの耕作放棄地の有効利用に取り組み。

栗本 量生 議員

地域子供安全見守り事業について

問 ①各地域の見守り活動の現状をどう把握しているか。②見守り事業の予算をどう活用しているか。

答 ①平成18年度ころから、すべての小学校区で見守り隊が組織され、各地区の実情に合わせて、地域住民の方々の協力のもと、子供の安全確保に努めている。また、平成18年度から海南子供の安全を見守る市民会議を開催し、活動状況の把握に努めている。②万一の事故への対応として、保険に加入している。また、見守り活動

用に帽子や手袋、笛、腕章等を配り、多くの方々に活用いただいている。今後見守り活動がより広角的に行えるよう、対応してまいりたい。



通学風景

適正配置と校舎耐震補強について

問 海南一中、二中の統合及び異中、亀川中の統合見直しの進捗状況と校舎耐震補強のその後の耐震診断の結果を問う。

答 海南一中、二中の統合については平成21年度の新役員が決まり次第、適正配置推進協議会を設立し、統合に向けて進めていく予定である。異中、亀川中については、適正配置計画の見直しの方向で検討を行っているところであり、また、中学

校の適正規模としている学年4学級についても再度検討している。教育委員会としても早期に結論を出していきたいと考えている。耐震診断について、現在耐震二次診断を実施しており、平成21年3月末には15棟すべての結果が出る予定である。

海南市教育委員会の点検・評価報告書について

問 ①平成19年度事業分の報告書が本年2月に提出されたが、もっと早く出せなかったのか。3回の点検で点検・評価ができるのか。②事業の参加者や関係者の意見も取り上げたのか。

答 ①この点検・評価は法改正施行後初めてでもあり、まず担当課で事務事業評価を行い、それを点検・評価委員に説明の上意見をいただき、次に、教育委員会でもいただいた意見を参考に総合評価をし、今回の報告となった。したがって3回で評価できたものと考えている。今後は早い時期での提出を検討する。②参加者、関係者の意見は評価委員には説明していないが、事務事業評価の中で取り上げているので、反映できたものと考えている。

河野 敬一 議員

陸上自衛隊が自動小銃を持って市内で歩行訓練を行ったことについて

問 ①災害訓練に、なぜ小銃が必要なのか。②どのような事前連絡があり、どういう対応をしたのか。

答 ①2月24日の自衛隊の訓練は、日常的な訓練も兼ね、災害被災したときに災害派遣による救援を担当する陸上自衛隊の第37普通科連隊の第1中隊が、本市及び紀美野町の地理状況を把握するために行った訓練である。自動小銃を携行することについては自衛隊において判断されるものである。②市民防災課へ2月上旬に通知文をいたしたき、2月17日の海南市自治会連絡協議会の会議の席上で訓練が実施される旨を報告した。

生活保護は法の精神に基づき運用を

問 ①住所や手持ちのお金がない人、また失業者やワーキングプアも生活保護を利用することがある。この点間違いないか。②法に基づき運用と同じ内容で運用をしてほしいが、海南市の実態はどのようになっ

ているのか。

答 ①生活保護法上での解釈であるが、発言のとおりと認識をしている。 ②派遣切りなどにより働く場と住まいの場を失い、生活に困窮しているという相談は受けていないが、今回の千代田区での年越し派遣村における取り組みの経緯等も十分踏まえながら、国・県の指導を仰ぎ、生活保護法の趣旨に則した適切な運用に努めたい。

合併後2期目に臨む 神出市政について

問 1期目4年間の市政運営の評価と今後海南市をどう活性化していくのか。

答 何より旧海南市民と旧下津町民の融和と、あわせて職員の融和に心を砕いてきた。財政状況等も合併のおかげで何とかやりくりがついてきたというのが実感である。今後、総合計画等を実行する中で活性化を図っていければと考えるが、長年の課題であった市民病院の建てかえや抜本的な津波対策、学校等の耐震改修、そして国道42号を初めとする幹線道路網や生活道路の整備、さらには、大規模商業施設の誘致など、中心市街地活性化に向けた取り組みを

より一層推進していくことができればと考えている。

中家 悦生 議員

東部地域の共同井戸 を市直轄の上水道に

問 ①東部地域では共同井戸を運営する8つの組合があり、生活に必要な水を賄ってきた。配管、埋設方法も非常に簡単であり、近い将来起こると言われる東南海地震規模の被災となれば、共同井戸からの給水ができないことが危惧される。耐震性の現状と問題点をどのように把握しているか。 ②共同井戸という地域事業から上水道へ移行していくべきと考えている。市長は、東部地域の共同井戸をこのまま残していくのか。または、早期に、上水道あるいは簡易水道に移行していくのか、どのように考えているか。

答 ①共同井戸施設の維持管理は、各々の組合で行っているため施設の耐震性に問題があるかは十分把握できていない。各々の施設とも設置年数が相当経過している。将来的には、地震に備えた改修等を検討する必要があると認識している。 ②以前より上水道への接続の要望

をいただいている。大切なライフラインであり、早期に改修する必要があると認識している。国は、簡易水道の効率的な運営管理などを推進するため、簡易水道の統合を打ち出している。市全域の上水道化を図るのか、あるいは貴志川に水源地を確保するのが、いずれにしても水源

地をどこに求めるのかという大きな問題がある。今後引き続き、地域の皆さんや関係者と協議をし、生活基盤の安定を目指して取り組む。

上田 弘志 議員

食育推進計画について

問 食育基本法では、地方公共団体は、食育推進に関する施策の策定やそれを実施する責務があり、食育推進計画を作成するよう努めなければならないとされている。取り組みの現状と今後の見通しはどうなっているか。

答 昨年4月に市食育推進本部設置要綱を策定し、同年10月、市民アンケートを実施し、現在そのデータを分析している。平成21年度には児童生徒向けアンケート調査を行い、総合

的な現状把握と目標値を定め、平成22年3月をめどに計画をまとめる予定である。

地域産業対策について

問 漆器産業の縮小が、黒江、船尾地区の大幅な人口減少、高齢化を引き起こしている。漆器産業の振興、保護、育成は、地域経済活性化や住民生活の安定にとって喫緊の課題ではないか。

答 長引く景気の低迷と生活環境の変化により、漆器製品の需要は低迷しており、近年では、事業者の廃業、倒産、人員削減も相次いでおり、産地自体が危機的状況と認識している。まず第一には、製造力維持、強化であり、そのためにも製造技術を活用した他分野への進出、また、卸売業についても、他の市場への販売戦略も必要であり、特産見本市出展補助事業等を活用していきたい。この地域には、温山荘や下駄市、特徴ある町並み等、貴重な地域資源が数多くある。産業支援と地域資源活用両面からのまちづくりを進めていきたい。

橋梁改修について

問 平成20年度において、橋梁長寿命化のための診断予算が組まれているが、今後の取り組みについて問う。

答 阪神・淡路大震災を契機に道路橋仕様書が改訂され、地震による落橋防止対策も基準化された。診断は、15メートル以上の橋梁55橋のうち40橋と、準緊急輸送道路にかかる約80橋のうち16橋、計56橋について実施した。今後、点検結果をもとに長寿命化修繕計画を策定し、緊急性、老朽度等を考え合わせの中で整備したい。



橋梁点検の対象となっている千原橋

岡 義明 議員

要介護認定に係る調査員テキストの変更に伴う諸問題について

問 ①新しい調査員テキストで、どの部分が大きく変わったのか。 ②介護認定審査会の二次判定で、一次判定の結果を変更することは、大変難しいのではないか。

答 ①基本調査の調査項目の変更と調査項目ごとの回答の選択基準の見直しがあった。 ②認定審査会では、一次判定結果とともに、認定調査員の記載した特記事項と主治医による意見書で十分検討し判定している。通常の例に比べ介護の手間がかかるかと判断された場合には、その理由を明らかにして、一次判定の結果に縛られずに要介護度を変更することがある。

くらし、雇用を守るために

問 ①国の景気対策の予算であるふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業が、当初予算に計上されていないがどうなっているのか。 ②失業者などが社会復帰するための相談窓口を開設できないか。

答 ①緊急雇用創出事業で不法投棄、ごみ撤去作業業務、ハイキングコース等整備事業、里山環境保全整備事業など、6件の要望をしている。ふるさと雇用再生特別交付金事業については1件事業提案を行っている。 ②現時点において、市内企業において雇いどめ、解雇、内定取り消しの状況は見られないが、それぞれの部署で適切に相談に応じていく。

答 ①緊急雇用創出事業で不法投棄、ごみ撤去作業業務、ハイキングコース等整備事業、里山環境保全整備事業など、6件の要望をしている。ふるさと雇用再生特別交付金事業については1件事業提案を行っている。 ②現時点において、市内企業において雇いどめ、解雇、内定取り消しの状況は見られないが、それぞれの部署で適切に相談に応じていく。

無料低額診療の活用について

問 経済的な理由で必要な医療や介護が受けられない方々に、無料低額診療事業を知らせるべきではないか。

答 無料低額診療事業は、一定の基準を満たす医療機関等が、都道府県に届け出をすることにより、生活困窮者が経済的な理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、無料または低額な料金で診療を行う事業である。庁内福祉関係部局、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会等に対し事業の周知に努めるとともに、市民の方々への周知の方法について研究をする。

新 し い 議 会 構 成

海南市議会2月定例会で選任した議会だより編集特別委員会の委員及び議会から新たに推薦した諮問機関等の委員の構成は次のとおりです。

特別委員会

議会だより編集特別委員会 (定数6人)

議会だより編集特別委員1人の辞任に伴い、補充選任された委員

栗本 量生

諮問機関等の委員

次世代育成支援対策地域協議会

中西 徹

○4月19日執行の市議会議員補欠選挙で、矢本 伊 議員が当選されました。

編集後記

2月定例会は、8人の議員が一般質問に登壇しました。

一人の質問に当てられる字数が限られ、質問の真意が十分届けられているのか、毎回編集委員を悩ませています。

今定例会は特に新年度予算について厳しくチェックし、活発な論戦が行われました。

限られた紙面の中で、個々お伝えすることはできず、とても残念に思いますが、できる限り議会の様子、活動を市民の皆様にご理解いただけるよう、編集委員一同全力を尽くし努力してまいります。

議会だより編集特別委員会

委員長 川口 政夫
副委員長 中西 徹
委員 宮本 憲治
委員 浴 寿美
委員 栗本 量生
委員 上田 弘志

